



むらせ
村瀬

ひとし
旬 議員
(政経会)

保育園、幼稚園の保育料、教育費無料化に伴い、給食費の無償支給について

問 若い世代の移住・定住を考えている方々にとって、富士宮市は子どもたちに厚い支援政策を打ち出しているとの思いから、真剣に考える機会を与える事ができると思う。その良い例が明石市である。そこで他の自治体で検討・実行されているところがあれば、お聞かせ願いたい。

部長 静岡県東部の20市町及び政令市である静岡市、浜松市の中で無償全額支給している市町は小山町と西伊豆町の2町であり、それ以外は無償化を実施する予定はないとの事である。

市長 制度上の基本的な考え方は在宅で子育てをする場合であっても生じる経費である。しかし保護者に負担をいただいているのは食材費のみであって、人件費・設備の減価償却費・光熱費はい

ただいていない。無償化した場合、たとえ半額でも年間7千万円の負担が継続的にかかることから、現在、実施する考えはない。

小・中学校の統廃合することについて

問 この件について、他市に比べ富士宮市としては手付かずになっているが、小・中学校の統廃合の考えはあるか。

教育長 栗倉分校について、現在4名、その中で3名が4年生。令和2年度は新しく2名が入学予定であり、令和3年度は推計では1名が入学の予定である。その後、新入生の入学がないという状態であり、時期的に考える時期ではないかと思う。地域と保護者の思いもあるので、その辺を十分に話をさせていただいて、富士根北小学校への編入がまとまれば、今後、動いていきたい。

市長 今後栗倉分校については、0名になる前、また、急に1名になった場合を考えるのは難しいので、教育長の答弁の通りやっていく。



こまつ かいぞう
小松 快造 議員
(富岳会)

SDGsの活用について

問 小中学校教育の中でSDGsはどのように取り入れられているのか。

教育長 各校におけるSDGsの取り入れ方は様々。学校図書館にSDGsコーナーを設置している学校や、企画戦略課の出前講座を活用し勉強している学校などがある。

問 ダボス会議において、政治経済会のリーダーの参加により1250兆円の経済効果と、3億8千万人の雇用が創出されると推計されたが、富士宮市において経済効果と雇用はみられたか。

部長 富士宮市の経済効果や雇用に関するデータはない。現在策定中の第5次富士宮市総合計画後期基本計画の中で、SDGsの視点を取り入れていく予定。このことによって、市民、企業、行政

が連携した新たなイノベーションや雇用創出につなげたい。

問 「SDGs日本モデル」を発表したが富士宮市内企業の動向はいかがか。

部長 市では、国等の施策や先進企業の動向を注視しながら、今後SDGsの達成目標に沿って企業に理念等を浸透させていく。

問 目標11「住み続けられるまちづくり」、地域によってニーズは違うが居住される方々への意識付けが必要と考えるのがいかがか。

部長 令和元年度策定を予定している都市計画マスタープランの作成にあたり、各地域においてアンケート調査の実施、まちづくり協議会を開催するなど、地域の皆様からまちづくりに対する様々な意見をいただいた。当然のことながら、街中や集落によって意見の違いはあったが、これらの意見を踏まえ地域の皆様と一緒に各地域のまちづくりの方針を取りまとめた。今後は、この方針に基づき具体的なまちづくりの事業を行っていく。市民の皆様にも積極的に参加いただきたい。